

中野区  
議会議員

# 中村延子

## 区議会レポート

発行／立憲民主議員団

中野区中野4-8-1 Phone: 03-3228-8876 Fax: 03-3389-8718

編集／中村延子事務所

中野区弥生町4-36-6-402 Phone: 080-6533-9450 Fax: 03-3380-3150  
email: n@nakamuranobuko.jp

Vol.19

平成30年4月号



### 中村延子 プロフィール

1981年 9月2日 中野区生まれ

1994年 東京文化小学校卒業

小学校5年生の冬、ブラジルで(社)CISVの11歳キャンプに1ヵ月参加し、9カ国の子どもたちと異文化交流を体験。この頃から国際社会に興味を持つ。

1997年 東京文化中学校卒業

15歳で単身アメリカに渡る決意。

2001年 米国アニーライトスクール高等部卒業

在学中、夏休みを利用し宝仙学園幼稚園でボランティアをし、卒業必須活動である50時間のコミュニティーサービスを、自分の出身地である中野で実施。1912年から続いている伝統行事のメイデイでは、高校生活での活動が評価され卒業生から1人選ばれるメイクイーンに選ばれた。

2005年 米国クレアモント・ピッツァーカレッジ卒業

在学中、上智大学比較文化学部にてサマースクール受講。2004年 北京大学医学部へ短期留学。

大学卒業式▶

2005年 民間企業に就職

株式会社ケン・コーポレーションから業務委託を受ける総務代行会社に就職。外国人賃貸住宅管理部業務の一端を担う。

2009年 衆議院議員手塚よしお秘書

地元事務所に勤務。

2010年 参議院議員蓮舫秘書

参議院選挙にて、秘書派遣で蓮舫大臣の選挙事務所スタッフとして奮闘。その延長線上で事業仕分けのお手伝いも含め、蓮舫事務所に出向。

2011年 中野区議会議員 初当選

1,530票をいただき初当選。建設委員会、震災対策特別委員会を歴任。厚生委員会、地域支え合い推進特別委員会副委員長を務める。民主党東京都連青年委員会交流局副委員長、中野区国際交流協会評議員。

2015年 中野区議会議員 2期目の当選

2,513票をいただき、2期目の当選。区民委員会委員長、少子高齢化対策特別委員会に所属。現在は、立憲民主議員団幹事長、総務委員会委員、少子高齢化対策特別委員会委員を務める。



▲兄と2人で祖母の故郷・広島県福山市にて



▲宝仙幼稚園でのボランティア活動



▲メイデイでのスピーチ



▲北京大学に短期留学



▲2011年4月中野区議選



▲中野区議会民進党議員団

## 平成30年第1回定例会で一般質問を行いました。



### 1 施政方針説明について (1) これまでの区政運営について

**Q** 区長は、平成14年に2期8年を公約に掲げ初当選をされ、3期目に出られ、ご自身で提案した多選自粛の条項を削除し4期目の選挙に出馬。6月の区長選挙で5期目の挑戦をされるご意向を表明された。私たち会派はこれまでずっと多選の弊害を訴えてきた。今、それがいろいろなところにあらわれている。多選の弊害についての、現在の区長のお考えは。

**A** 期の短い首長であっても行政が停滞したり、偏ったものになるということは当然おきる。期数そのものが弊害の原因であるということではないという認識もっている。多選が即座に区政の停滞や偏りの弊害を招くというものではないと考えている。

**Q** 今後の区政課題はいつ辞められても残ってしまう。本当に継続性が必要であれば、今の仕事を引き継げるだけの人材を自らが育成し、後世につなげていく事こそ、多選の弊害の回避、そして継続性の担保ではないか。

**A** 継続性は、偏在進行中の事業や構想の停滞、後退を招いてはならないということで述べている。首長の交代により、理念やビジョンが変わり、進行中の事業も変更されることは、今日の中野区政にあるべきではない。

**Q** 意見交換会やパブリックコメントは区民との信頼関係を構築する場であるべきだが、区側の姿勢により、最近では違う運動体にまで発展してしまうケースも増えている。区民の不安や懸念に寄り添う姿勢は重要である。改めて、自治基本条例の理念に立ち戻り、区民の多様な参加を保障し、区民の意思に基づく決定と運営が行われるべきではないか。

**A** 意見交換会やパブリックコメント等で出された意見は、議会の意見とあわせて十分に踏まえ、区として総合的に判断して施策の構築・検証・改善に努めている。個々の意見すべてを反映することが出来ないケースもあるが、条例の精神に則った区政運営を行っている。

**Q** 10か年計画改定プロセスは、唐突にU18プラザの廃止や区立幼稚園の民営化が示された。子どもたちの健やかな育ちと学びに何が重要なかを一番に考える子育て支援を区は進められているのか。切実な声がある中で、計画変更を考えない区政は、「区民とともに創っていく」という姿勢ではない。見解を伺う。

**A** 区としては、その時点で最善の方策が何かという事を、議会での議論や区民の意見を踏まえ、総合的に検討した上で判断している。今後も社会状況や区民ニーズの変化などに対応しながら、区議会の意思や区民の意見などをじゅうぶんに踏まえたうえで、施策の立案、実行につとめていきたい。

**Q** 中野区ではボトムアップの政策提案がほとんどされていない。仕事において創意工夫や挑戦といった積極的な取り組みへの意欲を奪っている状況であれば、変えなければいけない。風通しの良い職場にしていく事が急務だと考える。

**A** 区では職員の自発的な提案や改善の取り組みとして、職員提案制度、アイデアボックス制度、おもてなし運動を順次開始した。おもてなし運動では、各部を代表する若手職員で構成される推進委員会が主体となり、他自治体や民間企業への視察、区内企業との勉強会など実施するとともに、全庁的な発表会を通じ、職場の活性化や職員の意欲や能力の向上につとめている。今後もこうした取り組みを通じ、風通しのよい職場づくりに取り組んでいきたい。

## 平成30年第1回定例会 予算特別委員会にて 総括質疑を行いました。



### 1. 児童虐待防止について

**Q** 虐待死の90%以上は0歳児と言われており、妊娠期からのサポートも重要。中野区では、妊娠・出産・子育てトータルケア事業での妊婦面談を平成27年10月にスタートさせた。妊婦面談の未受診者対策は何か行っているのか？

**A** 面接への案内は妊娠20週以降の妊婦を対象に郵送通知および電話で勧奨している。妊娠届出時に把握したハイリスク者には訪問等特別な対応をしている。母子保健システムの稼働にあわせ、面接につなげるためさらに工夫をしたい。

**Q** 虐待の防止には、誰もが抱えうる育児不安を周囲がどれだけサポートできるかが大事である。弱いのは親本人ではなく周囲の支援だと指摘する専門家もいる。貧困や発達課題、孤立する育児等の困難が重なり虐待が引き起こされるケースが多く、暴力の連鎖を止めるには親への支援が不可欠と考える。取り組み状況はどうなっているか。

**A** 子ども家庭支援センターにおいて、面接で信頼を築きつつ、具体的に踏み込んで親の行動を促す支援をきめ細かく実施している。

### 2. 感染症対策について

**Q** 2020年オリパラが2年後に迫り、多くの外国人が日本に出入りしている。テロや感染症に関しては充分に対策を講じる必要がある。国立感染症研究所が実施している、感染症の流行予測調査や年代別の抗体保有率調査等のデータを、区の感染症予防施策に活用すべきでは。

**A** ポリオの抗体価が低い年齢層への注意喚起などに利用しており、今後も活用したい。

### 3. 受動喫煙防止対策について

**Q** 多くの区有施設で喫煙所が入口付近に設置されている。法律の趣旨は、屋内での受動喫煙を防止する観点が強いが、屋外でも喫煙所の設置においては充分配慮をしなければいけない。多くの方が必ず通る導線上に喫煙所を設置することは、受動喫煙防止の観点から逆行している。中野駅周辺でも、導線上の喫煙所がある。特に中野サンプラザ前の交差点に設置されている喫煙所は信号待ちの人が受動喫煙から逃れられない。改善が必要ではないか。

**A** パーテーションで敷地を囲う方法や、囲っている植栽を増やすなど、煙が横方向に漏れにくくする方法を喫煙所設置の協力事業者であるJTとも協議をしながら検討したい。

**Q** 豊島区や調布市など自治体で先行的に受動喫煙防止の施策を進める動きがスタートしている。受動喫煙対策は世界的に約束をしている中、国の対策が不十分なのであれば、東京都内の自治体として考えていくべき。国や都の動向を見守るだけでなく、中野区も独自に取り組んでいくべきではないか。

**A** 国や都が示す禁煙規制の内容を踏まえて進めたい。

## 平成30年度 中野区一般会計予算について 反対討論を行いました！



個別の事業では、就学援助入学準備金の前倒し支給、保育士確保策、国保特定健診の受診率向上施策、児童相談所の設置準備、介護従事者の定着支援事業、総合的な住まい対策推進体制の整備などについては評価するが、平成30年度予算案には、長期にわたって不安定要因を抱え込む可能性のある中野駅北口駅前エリア再整備事業計画の1万人規模のアリーナ計画も含まれている。この計画が区民にどのようなメリットがあるのか、いまだ区の説明では理解できない。

PDCAサイクルは本当に機能しているのか。中部地域スポーツクラブ、産業振興拠点、地球温暖化対策推進オフィス、そして旧桃丘小学校跡施設は、同じ問題の構図を抱えている。いずれも区が当初想定していたスキームをもとに民間事業者を公募したものの、当初描いていた絵とは大きく異なるものとなった。区が取り組もうとしているグローバル戦略推進も同じ過ちを繰り返す懸念がある。平成27年のグローバル事業開始時には予算は1,350万円弱でしたが、来年度の関連予算は1億円を超えることになった。法人の活動財源の構成も当初の予定から変わってきている。シティマネジメント推進法人の設立も予定より1年半遅れており、当初区が進めようとしていた方向性からも変わっている。民間活力を活用すると言いながら、区が人もお金もかけなければ継続できない事業になるのではないかと疑念をめぐえない。

哲学堂公園及びみずのとう公園を核とした都市観光拠点の推進については、11億7,400万円という多額の予算が計上されている。文化財の保全に関しては理解するが、観光拠点としての可能性がどれくらいあるのか、雑誌でのPR事業の効果も把握しておらず、区が調査しているようにも見えない。これだけの予算をかける価値があると判断をする根拠が見えない。



子育て施策では、区長が「子育て第一の転換」を掲げながら、我が会派がこれまで求めてきた、就学援助支援基準の見直しや子どもの貧困の実態調査、SNSを活用したいじめ相談、区立幼稚園の存続、区立保育園の民営化方針の変更、児童館の全館廃止の方針変更など予算への反映が見られず、大きな施策の転換が求められる。区長は、当初2期8年を公約にしながら、自らが作った多選自粛条例を改正し4期目に出馬され、さらに5期目に出馬される意向を表明された。多選によるゆがみや弊害が区の様々な場面で生じている中、このような区長の政治姿勢は、到底容認できない。これらの理由から我が会派としては、予算に反対する。



様々な活動をしています



▲WOMAN-SHIFT-Studentsの活動



▲インターン生とポスティング大会



▲児童虐待防止の勉強会に参加



▲インターン生と都議会見学



▲長妻昭衆議院議員のタウンミーティングで  
ご挨拶



▲日米青年政治指導者プログラム訪日団と

## 区長選挙の 日程が 決まりました

任期満了に伴う中野区長選挙は

6月3日(日) 告示  
10日(日) 投票  
11日(月) 開票